

News

看護と
介護の
このひと月

精神科訪問看護 偽記録など5000件 療養費を不正請求

大阪府東大阪市の医療法人「聖和錦秀会」が運営する訪問看護事業所で、訪問先の患者の容体を記載することを義務づけた看護記録がなかったり、虚偽の内容が記載されていたりするケースが5000件以上あることが読売新聞の取材でわかった。府は「療養費」の不正請求の疑いがあるとして、近く監査を行なう方針。

同法人は読売新聞の取材に対し、実際に訪問していないのに行ったように装って療養費を請求したケースがあったことを認め、「調査委員会を設置し、療養費の返還も検討する」としている。

…2月24日付読売新聞

埋め込み式 補助人工心臓 国産2種保険適用へ

厚生労働省の中央社会保険医療協議会は、重症の心臓病患者の体内に埋め込んで使う国産の補助人工心臓2機種を、3月から保険適用することを決めた。

体内埋め込み式の国産機種では初めて。医療機器大手テルモ社の「デュラハート」と、サンメディカル技術研究所の「エヴァハート」

で、体外式より細菌感染などの危険が少なく、付属装置も持ち運びできるため、在宅で心臓移植の機会を待つことも可能になる。

…2月18日付読売新聞

高齢者の所得格差 がん死亡リスクに反映

高齢者で所得の低い人は高い人に比べ、がんで死亡する危険性が2倍高いことが、日本福祉大などの研究グループの調査でわかった。

愛知、高知県の65歳以上の高齢者で、要介護認定や、がん、心疾患、脳血管疾患、呼吸器系疾患の治療を受けていない1万5025人を対象とし、2008年5月まで、最長約4年間調査した。調査開始時点でアンケートした所得、教育年数などの情報と、死亡原因を照らし合わせた。

それによると、男性高齢者で所得400万円以上の層に比べ、200万円未満の層では、がんによる死亡のリスクは1.9倍高かった。また、男性高齢者で教育年数が13年以上の層に対し、6～9年の層では、がんによる死亡リスクは1.46倍高かった。

調査した日本福祉大健康社会科学研究センター長の近藤克則教授（社会学）は「社会経済階層が低いほど、喫煙や過剰な飲酒などが原因になりやすい生活習慣をもつ傾向があり、健康意識が低い人が多い。

病院にかかる金銭的な余裕がないことも重症化を招いていると推測される」と話している。

…2月17日付読売新聞

介護病床廃止6年延期 施設へ転換進まず

厚生労働省は16日、11年度末と定めている介護療養病床（約8万6000床）の廃止期限を6年延期し、17年度末とする方針を固めた。今国会に提出する介護保険法改正案に盛り込む。医療施設の同病床から、介護施設への転換が進んでおらず、同省は昨年廃止期限の延期を表明していた。

自公政権は、介護療養病床を治療の必要がないのに長期入院を続ける「社会的入院」を助長しているとして、06年に11年度末で全廃し、介護施設などに転換することを決めた。しかし、厚労省の調査では、昨年3月末時点で介護施設に変わったのは約2万床にとどまり、85%は医療療養病床に転換するなど当初の想定とおりに進んでいなかった。同省は、医療療養病床も含めた再編を進める方針で、診療報酬と介護報酬の同時改定となる18年4月に合わせ、廃止することとした。その間、介護療養病床の新設は認めない。

…2月17日付毎日新聞

「臨床僧」育成

入院患者の心のケアや在宅介護に従事する僧侶を「臨床僧」と名付けて育成していくこうと、僧侶で医師の対本宗訓（つしもとそうくん）さんらが16日「臨床僧の会・サーラ」を京都・長岡京市を拠点に設立する。

全国的にも珍しい取り組みで、対本さんは「生老病死の苦しみや恐怖と向き合う人に寄り添うことにこそ宗教者の役割があるはず」と賛同者の広がりに期待している。

現在在英で臨床学を学び、日本と英国を行き来している対本さんは「患者に『人は死んだらどこに行くのか』と問われたら、宗教者としてなら語り合える。宗派を超えて活動を広げていきたい」と話す。

☎075-954-1005

…2月15日付読売新聞

特養ホームへ民間参入 特区法案を閣議決定

政府は15日午前の閣議で、特定地域で規制を大幅緩和するための総合特区法案を閣議決定した。

特別養護老人ホーム設置の民間参入や工業地域の用途規制緩和など10項目の特例措置を盛り込んだ。来年度からの実施を目指している。

…2月15日 読売新聞

脳梗塞発症6〜8時間 でも救命可能に

新潟大学脳研究所神経内科の下畑享良・准教授らの研究グループが、脳梗塞治療で合併症(脳出血)を引き起こすたんばく質を特定、その働きを抑える治療法を開発した。9日付の米学術誌に掲載。

これまで発症後3時間以内でないと間に合わないと言われてきた「血栓溶解療法」が、6時間から8時間まで可能になるという。

…2月11日付読売新聞

ネットで診療所の 電子カルテ開示 自宅で確認でき好評

自宅で診察データが確認できるインターネットの電子カルテシステムを、三重県津市海岸町の「世古口消化器内科なぎささまち診療所」(世古口健院長)が導入した。IDとパスワードを入力すれば、旅先や出張先の急な病気で医療機関を受診した際、自分のカルテを見てもらえるなどの活用もできるとあって患者らに好評だという。

一昨年12月の新築移転を機に導入を決め、運用開始は昨年6月から。徐々に利用者が増え、現在の利用登録者は65人。糖尿病や高血圧など生活習慣の改善が必要で、定期通院している患者に利用を勧

め、徐々に増えている。患者からは「診察から帰宅後も医師からの生活改善の指示内容が再確認できる」などの声も聞かれるという。

世古口院長は「患者がより積極的に健康管理することで、効率的な診察ができるようになった。診察に参加することで、患者とのコミュニケーションにも役立っている」としている。

システムは、福岡県大川町の姫野病院が開発したネット経由でソフトを共同利用する「クラウド・コンピューティング」を活用する。事前登録した患者は、診療所のホームページから接続すると、血液検査の結果が再び受診することなく自宅で確認でき、診察内容や薬の処方を見ることが可能。また、主治医以外の医師の意見を聞くセカンドオピニオンにも利用できる。

姫野病院では、2000年6月から先駆的に電子カルテの開示を導入している個人情報安全管理については「万全を尽くしており、これまでに問題は起きていない」という。

…2月10日付読売新聞

あらぬ誤解避けるため 「介護マーク」を作成

静岡県長寿政策局は、認知症の患者を介護している人が身に付けて周囲に介護中であることを明示する「介護マーク」を作成した。認

知症の妻に付き添って女子トイレに入った時、周囲から冷たい目で見られた」との県民の声が制作のきっかけ。マークがあらわれたカードを介護する人が首から提げて使う。県はカードを3万セット作り、市町や地域包括支援センターなどで配布する。

完成したマークは、「介護中」の文字を手が支える構図。人と人が支え合うイメージを表現した。

県によると、認知症の高齢者は県内に約8万人おり、半数の約4万人が在宅で介護を受けている。9日に県庁で記者会見した県

長寿政策局の宮城島好史局長は「マークを作った狙いを説明し、介護する人、される人をあたたく見守る社会をつくりたい」と述べた。マークは、障害者や難病患者など介護全般で使うことができ、県は幅広い活用を期待している。

…2月10日付読売新聞

前立腺がん 男性限定の患者会設立

男同士 がんの悩みを語り合おう。東京都江戸川区の江戸川病院で前立腺がんの治療を受けた男性たちが17日、患者会を設立する。前立腺がん治療は排尿などのトラブルがつきものだが、従来のがんの患者会活動は女性が中心で、男性は悩みを打ち明けにくかった。「男性限定の患者会」は、

弱みや悩みを共有しながら前向きにがんと向き合う後押しになりそうだ。

同病院には、放射線をピンポイントで照射できる「トモセラピー」が2台あり、全国各地から多くの前立腺がん患者が通う。

同病院がん相談支援室の川副由美子さんによると、女性は待合室などで積極的に情報交換するが、男性は静かに待つ傾向がある。男性患者から「体験談を聞きたい」との要望があり、治療経験者も含め患者会への参加意欲を聞いたところ、多くの手が挙がった。

前立腺がんは放射線治療によって排尿回数が増えたり、腸の炎症から下血することがある。いずれも人前では話にくい悩みだ。

会の名前は「トモセラピー」と「友」をかけて「TOMOの会」。17日に都内で開く第1回患者会には、200人を超える人が参加する予定だ。当面、同病院の患者中心に活動する。

代表に就任する鳴川洋一さんは「病気のことはなかなか人に話せないが、知りたいことはたくさんある。それをオープンに語り合える場にしたい」と話す。

…2月8日付毎日新聞

社会保障・税の番号制 2015年から

菅政権は28日、一人ひとりに番

号を割り当てる「社会保障・税の番号制度」(共通番号)の基本方針を決めた。年金や医療、介護などの社会保障サービスと納税や減税などの手続きに利用する。2014年6月をめどに番号を付与し、15年1月からの利用開始を目指すという。

28日の政府の検討会でまとめた。今秋の臨時国会に法案を出す方針だが、参議院の過半数を野党が占める「ねじれ国会」のなかで、法案が成立するかは不透明だ。

基本方針によると、共通番号として、住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)を活用した新たな番号を創設。14年1月までに個人情報保護を監視する「第三者機関」を設置する。同年6月をめどに新番号を割り当て、「ICカード」を国民に配る予定だ。

利用範囲は当面、年金、医療、福祉、介護などの社会保障分野と国と地方の税務分野とする。年金を含めた様々な収入や納税の記録、児童扶養手当などの給付状況、医療や介護費用の支払い記録などを一括管理する。行政機関などにばらばらに把握していた利用者の情報がつながり、手当の申請や税金の確定申告で提出書類を省略できる。ネット上に個人専用ページ「マイ・ポータル」をもうけ、自分の情報や利用できる福祉サービスを一覧できるようにする。

個人情報保護の流出や悪用を防ぐため、有識者の検討会議を設置。個

人情報にアクセスした記録を本人が確認できる仕組みづくりや罰則の強化などを検討課題に挙げたが、具体案は先送りした。

…1月28日付朝日新聞

終末期医療 子どもの意思尊重 小児科学会が指針案

日本小児科学会の倫理委員会作業部会は、重い病気やけがを抱える子どもの終末期医療に関する指針案を作成した。子どもの年齢にかかわらず、本人の気持ちや意見を最大限尊重することを原則とし、治療中止や差し控えを検討する事態を認める一方、方針を決める際の留意点や手順を示している。終末期医療をめぐるのは07年に厚生労働省が患者本人の意思決定を基本とする指針を発表したが、子どものルールはなかった。同学会は会員や一般の意見を聞いたうえで年内の正式決定を目指す。

指針案は、医師や看護師らの医療者が子どもにわかりやすく説明し、子どもが自分の気持ちや意見を自由に発言する機会を確保するとともに、両親（保護者）はその意思を尊重して治療方針を決めることを求めている。

…1月27日付毎日新聞

イレッサ副作用死 国が和解受け入れ 困難示唆

肺がん治療薬「イレッサ」の副作用被害を巡る訴訟で東京・大阪両地裁の和解勧告を拒否する方向で調整を進めている政府は25日、枝野幸男官房長官、細川律夫厚生労働相、江田五月法相ら関係閣僚が官邸で詰めの協議を行なった。

終了後、江田法相は記者団に「謝罪と賠償には応じたい」と述べ、国と製薬会社は和解金の支払いなどを求めた和解勧告の受け入れは困難との認識を示した。そのうえで「医薬品の副作用の救済制度は何か考えないといけない」と語り、抗がん剤で重い副作用が起きた場合の救済制度の創設に前向きな考えを示した。

一方、原告・弁護士団は25日、細野豪志首相補佐官と面談し、和解勧告に応じるよう求める菅直人首相あての申し入れ書を提出した。原告代表の近沢昭雄さんは「薬害エイズ事件の解決に大きな役割を果たした菅首相に政治決断を求めたい」と話した。

…1月26日付毎日新聞

広がる就労支援 社会で生かすがん経験

どれだけ生きられるかと治療効

果や生存率ばかりにとらわれるのではなく、がん向き合い自分らしく生きることを大事にしよう。米国で生まれた「がんサバイバーシップ」の考え方や支援の輪が、日本でも広がりは始めている。

「がんになったことに負い目を感じていたけど、今は、誰かの役に立てることがあるんだと前向きに思えるようにもなりました」。2年前から、神奈川県鎌倉市の湘南記念病院乳がんセンターで、職員として働く仁藤由美さんは、笑顔でそう話す。

仁藤さんは4年半前に乳がんが見つかり、そのショックと抗がん剤の副作用で、それまで働いていたファミリーレストランを退職。健康問題に興味を持ち「健康管理士」の資格を取得したが、闘病経験を生かせる働き口は見つからなかった。

そんな時、主治医で同センター長の土井卓子医師の診察時に、事情を打ち明けると「うちで働かない？」と誘われた。病院側がセンター開設を契機に、患者を支える意欲の高い人材を探していたのだ。

以来、仁藤さんは待合室脇のデスクで患者の診察や検査の予約調整を担当している。その合間に悩みを聞くこともあり、「私も再発不安を抱え共感できることが多く、逆に勇気ももらっ。やりがいもあります」という。

同センターでは、仁藤さんを含め、看護師や相談員など4人のが

ん経験者が働いている。土井医師は「彼女らがイキイキ働く姿に、患者さんも励まされている。私にはできないことよ」と笑い、がん経験者の力を医療現場で生かしている。

…1月25日付読売新聞

「見守りの網」から こぼれた姉妹 大阪・豊中

1月8日、マンションの一室で63歳と61歳の姉妹2人の遺体が見つかった大阪府豊中市の原田地区は、福祉ボランティアの活動が充実している地域として知られていた。手厚い人員と多様なサービスがある先進地として全国から視察が相次ぎ、2年前に訪れた橋下徹・大阪府知事は「ここには僕が考える地域主権がある」と称賛した。

しかし、全国屈指の態勢を持つ同地区でも、姉妹の窮状をキャッチできなかった。地域の絆が弱まるなか、政府は高齢者らの悩みに対応する専門家「バーソナル・サポート」の養成を検討。今年度からスタートし、新年度は豊中市などにも拡大される。

市社協地域福祉課長の勝部麗子さんは「今回のケースを警鐘ととらえ、高齢や独居、生活苦といった従来の福祉のキーワードにとらわれない活動が求められている」と指摘する。…1月24日付朝日新聞

納豆食べても大丈夫！ 脳卒中予防の 新薬発売へ

血管を詰まらせる血栓をできにくくして脳卒中を予防する新しい抗凝固薬の製造・販売が21日に承認され、今春にも国内で発売される見通しとなった。従来薬「ワーファリン」は、納豆を食べると効かなかったが、新薬は食べ合わせなどの影響はない。

独製薬大手ベリンガーインゲルハイムが開発した「フラザキサ」（成分名ダビガトラン・エテキシラート）。心臓病の一種の「心房細動」の患者が1日2回服用すると、従来薬よりも35%、脳卒中や全身性塞栓性症の発症が減る。

…1月23日付読売新聞

関節リウマチ 自己負担重く 月数万円の新薬登場で

関節リウマチ患者らで作る「社団法人日本リウマチ友の会」は、患者の実態調査を5年ごとにまとめているが、このほど、「2010年リウマチ白書」を発行した。

新薬の登場で、病状が改善したと感じる患者が増える一方、医療費の負担に苦しむ実態も明らかになった。

リウマチの患者数は約70万人と

される。友の会は2009年6月、会員に対してアンケート調査を行い、約8900人から回答があった。

調査時点の1年前と比較した現在の症状を尋ねたところ、「寛解した（関節の腫れや炎症が治まった）」と「良くなった」を合わせた改善が31%と、5年前の調査に比べて10ポイントも増えた。一方、人工関節を入れるなどの手術を受けた患者の割合は42%で、5年前より12ポイントも減った。

東京医科歯科大膠原病・リウマチ内科教授の宮坂信之さんは「有効性が高い生物学的製剤が普及したことで、手術を受けるまで病状が悪化する人が減り、症状の改善を実感できる患者さんが増えた可能性がある」と分析する。

1か月の医療費の自己負担については「3万円以上」が16%もあり、5年前より9ポイント増えた。その原因としては、保険がきくが、月数万円かかる生物学的製剤の使用患者が増えたことなどがあると思われる。

日本リウマチ友の会の会長の長谷川三枝子さんは「生物学的製剤の登場で、リウマチ完治の希望が出てきたが、薬が高すぎて使えない患者もいると聞く。だれもが、有効な治療を受けられる体制を整えてほしい」と話している。

…1月23日付読売新聞

介護福祉士の資格要件見直し3年先送り

介護福祉士の質を向上させるための資格要件の見直しは、2012年度の実施を前に3年間先送りされる。人手不足にあえぐ介護現場からの反発を受け、政権交代後に厚生労働省の政務三役が「政治主導」で決断。朝令暮改の方針転換に、教育現場には不信感が広がる。

07年の社会福祉士・介護福祉士法改正で、福祉系の大学や専門学校を卒業して介護福祉士になる場合、不要だった国家試験の合格が必須に。3年以上の実務経験がある人は国家試験の合格が必要だったが、さらに600時間の研修が義務づけられることになった。この見直しは12年度に実施予定だったが、今月20日の厚労省の検討会の報告を受け、3年間遅らせる。教育現場には戸惑いが広がる。福祉系の4年制大学68校でつくる連絡協議会が昨年末にまとめたアンケートでは、国家試験の延期に8割が「影響がある」と答えた。すでに国家試験受験を前提に生徒募集が続けられ「抗議が予想される」と悲鳴も上がる。

福祉系高校は、資格要件の見直しに伴い、2年前から研修時間を増やした。北海道立で唯一の福祉科がある置戸高校の佐々木裕校長は「介護福祉士の質の向上のため

と覚悟を決めて受験準備に取り組んでいるが、ハシゴを外された気持ちだ」。

07年の改正は、介護福祉士の資格を国家試験合格者に一本化する狙いがある。介護現場から「600時間の研修は負担が重く、資格を目指す職員が減る」と反発を受け、昨年3月に検討会を設置した。厚労省は、研修時間を450時間に短縮する方針。研修内容も大幅に見直す。延期には法改正が必要で、前回の法改正の施行を前に、再び改正する異例の事態だ。

…1月22日付朝日新聞

高齢者医療新制度13年3月移行不可能の見通し

厚生労働省は20日、75歳以上を独立させた後期高齢者医療制度（後期医療）の廃止・新制度への移行時期が、1年は遅れるとの見通しを、都道府県や政令指定都市の担当者会議で明らかにした。これまで2013年3月の移行を目指すとしてきたが、実現不可能であることを認めた形だ。

厚労省は通常国会に関連法案を提出する姿勢を崩していない。しかし、ねじれ国会のなかで、成立を急ぐ子ども手当法案など野党が対決する法案があり、この日の会議で吉岡てつを高齢者医療課長は「（新制度の法律が）春に成立と

考えるのは現実的でない」と発言。新制度に向けたコンピューターシステム改修には2年程度かかるが、法案の成立が見通せないため改修費を11年度当初予算案に盛り込んでいないことも説明した。

その上で、吉岡氏は「12年度予算案に改修費を計上できれば、14年3月の施行は可能」と述べ、臨時国会などでの法案成立が見込めれば、1年遅れで新制度に移行できるとの見解を示した。

…1月21日付朝日新聞

歯失うと認知症高リスクに

歯がほとんどなく入れ歯も使っていない高齢者が4年間で認知症になるリスクは、20本の歯がある人の1.9倍になるとの研究結果を、厚生労働省研究班が21日発表した。

あまりかめない人のリスクは、何でもかめる人の1.5倍、かかりつけ歯科医院のない人は、ある人の1.4倍だった。

担当した神奈川歯科大の山本龍生准教授は「歯を失う原因の多くは虫歯と歯周病で、知らない間に進行する。定期的に歯科で口の中のチェックを受け、かむ力を保つために入れ歯を入れたほうがよい」と話している。

山本准教授らは2003年、愛知県に住む65歳以上の健康な人

4425人に歯の状態をアンケートした上で、その後4年のうちに認知症を発症したかどうか調べた。

…1月21日付共同通信

インドネシア人の看護師候補在留1年延長へ

政府は18日、経済連携協定（EPA）に基づきインドネシアから初めて受け入れた看護師候補者91人の在留期間を1年間延長する方針を固めた。国家試験の受験機会を増やすとともに2011年度から始める日本語研修を受講できるようにする。国家試験の合格はこれまでフィリピンも合わせて3人にとどまっており、人材面での「開国」が進まない現状に対応する。

近く内閣府や外務省、厚生労働省などの副大臣による「人の移動に関する検討グループ」で決定する見通し。関係省庁がパブリックコメント（国民からの意見）を募集したうえで告示する。期間延長になれば対象者は12年8月まで在留でき、今年2月の試験が不合格でも来年再受験できる。

…1月19日付日本経済新聞